

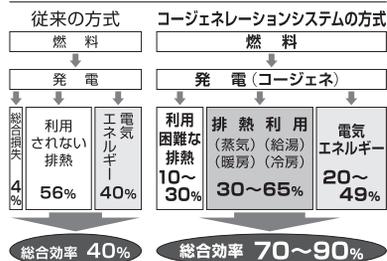
「災害でも事業継続」支える高効率システムの普及推進

コージェネレーション・エネルギー高度利用センター
専務理事 石井敏康氏

東日本大震災を境に激変した日本のエネルギー環境の中で、コージェネレーション（熱電併給型）システムは効率性の高さとともにビルや地域ごとに自立したエネルギーを利用できる分散型電源システムとして注目を集め始めた。従来、コージェネは工場などでの自家発電とともに、電力システムを考えるうえで供給力としては「外数」として見なされてきたが、震災後は2030年に日本全体の電源構成で15%をコージェネで発電するとの目標が設定された。昨年8月には資源エネルギー庁に「熱電併給（コージェネ）推進室」が設置され、コージェネを導入したい需要家の問い合わせなどにワンストップで対応する体制が整い、普及に向けた動きが活発になっている。

震災前は、日本全国でコージェネの新規設

コージェネは高効率で燃料を利用できる



置が増える一方、老朽設備が撤去されたため累計設置数（ストック）は横ばいだった。だが震災後は電力供給確保のニーズが高まり新設の需要が増えた。最近でも大手自動車メーカーなどが大規模設備を導入する例が相次いだ。エネルギー効率を高めて省エネ・省コストを進めることに加え、災害時にも工場設備の稼働やオフィス機能を維持するBCP（事業継続計画）の観点から導入する傾向が強まっている。

安倍新政権のいわゆる

「アベノミクス」による円安進行と国内燃料価格の上昇で、足元のコージェネ導入は厳しいと指摘する向きもある。だが原子力発電所の稼働停止が続く中で同じ化石燃料を使用する火力発電に依存する体制が続いており、コージェネは総合効率が高く、分散型電源の確保という点からも導入メリットは大きい。燃料価格の変動に左右されずに導入が進む方策を検討する必要がある。各世帯や事業所だけでなく一定地域の発電をネットワークでつなぎ、電力需要と再生可能エネルギーなどによる発電を統合管理するスマート化が進めば、より効率的な運用が可能になる。

また、そのシステムを構築するノウハウは業界各社が新興国など海外へと広く市場を広げることにもなり、当協会の加盟各社も需要のさらなる拡大につながると期待している。